

経済マンスリー

[日本]

制限措置強化と労働供給制約により景気は一時的な減速へ

昨年末まではワクチン普及やデルタ株のピークアウト等に伴う行動制限措置の緩和が進められたが、オミクロン株のまん延を受け、1月末時点では30超の都道府県にまん延防止等重点措置が適用されている。個人消費と相関が高い人出について、同措置適用後の推移をみると、先行して同措置が適用された3県では一時大きく減少した（第1図）。今後大都市圏でも人出が減少するとみられ、個人消費が一時的に下押しされることが想定される。

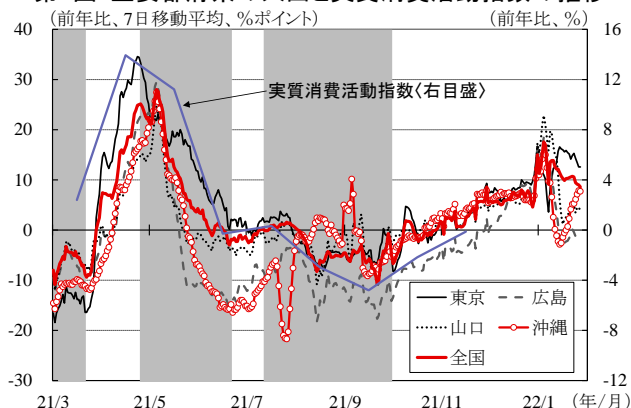
加えて、労働供給の制約が景気を下押しする懸念もある。オミクロン株まん延が先行した米国や英国の例を参考に、①2年半ばに感染拡大のピークを迎える^(注1)、②1人の感染者につき平均5人の濃厚接触者がいる^(注2)と仮定して本邦の待機者数を試算すると、ピーク時の瞬間風速で約629万人、年初から3月末まで延べ約3,400万人と推定される（第2図）。これに1月25日時点での新規感染者数に占める20～60歳代の割合（66%）を単純に当て嵌めると同年代の待機者数は同期間で延べ約2,244万人となり、更に直近（昨年12月）の就業率77.9%を乗ずると、延べ1,748万人の労働力（就業者全体の26.2%）が7～14日間の待機を余儀なくされる計算となる。保健所の濃厚接触者特定作業が困難となる状況も出ている点やリモートワークの普及等も勘案すると試算は幅を持ってみる必要はあるが、これら労働供給減からの年間の実質GDP押し下げ効果は▲0.5%ポイント程と推定される。

オミクロン株の性質が明らかになる中、本邦でも科学的根拠に基づき濃厚接触者の待機期間が短縮されているが、それでも感染拡大による経済への悪影響は無視できず、また、国内外での感染拡大に伴う部品生産や物流の停滞が深刻化すれば、これら派生的な供給制約も本邦における経済活動の一層の停滞に繋がろう。「2022年は総体としてコロナ禍の改善に伴い景気回復は継続する」との見方は依然不変ながら、オミクロン株の感染力を考えると一時的な景気減速は不可避となったとみるべきだろう。

（注）1. 労働供給への影響を試算するために用いた仮定であり、これ自体新規感染者数の予測を示す意図のものではない。

2. 感染者1人当たりの濃厚接触者数のデータは乏しいが、国立感染症研究所の「新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者における基本属性別、接触場所別の陽性率」（2021年4月）等の調査を参考にしている。

第1図：主要都府県の人出と実質消費活動指数の推移

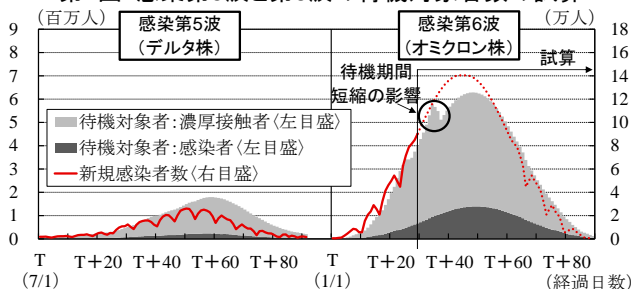


（注）1. 人出は、「小売・娯楽施設」。前年と当年の曜日を調整し、前年比を算出。

2. 網掛け部分は東京都で緊急事態宣言が発出されていた期間を示す。

（資料）日本銀行、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：感染第5波と第6波の待機対象者数の試算



（注）1. オミクロン株は、先行して感染が拡大した欧米を参考に、2年半ばに感染のピークを迎えると仮定。感染拡大ペースは日々新規感染者数が直近の前日比1.07倍から、ピーク時に同1.00倍となるよう徐々に鈍化し、その後線対称に3月末まで減少する前提で試算。

2. 待機日数は、「感染第5波」は感染者が10日間、濃厚接触者が14日間。「感染第6波」は感染者が10日間、濃厚接触者は1月14日まで14日間、1月15日から1月28日まで10日間、3月末までは7日間。

（資料）厚生労働省統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2022年2月1日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 2.9 (▲ 1.8)	2.0 (7.3)	▲ 3.6 (1.2)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	2.9 (▲ 1.0)	1.1 (19.9)	▲ 3.7 (5.8)	▲ 3.6 (8.8)	▲ 5.4 (▲ 2.3)	1.8 (▲ 4.1)	7.0 (5.1)	▲ 1.0 (2.7)
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	2.0 (▲ 1.4)	0.7 (18.8)	▲ 4.1 (4.2)	▲ 4.4 (7.2)	▲ 6.1 (▲ 4.5)	2.4 (▲ 5.6)	7.4 (3.5)	▲ 0.1 (2.5)
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 1.3 (▲ 9.8)	0.9 (▲ 5.0)	2.5 (0.5)	▲ 0.1 (▲ 3.7)	3.4 (0.5)	0.6 (2.2)	2.0 (5.6)	0.5 (5.5)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	112.5	122.9	109.5 [117.1]	108.2 [142.1]	114.4 [124.0]	113.7 [124.7]	119.9 [119.5]	119.2 [115.3]	116.4 [114.2]	116.5 [114.3]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 0.5 (7.5)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 1.1 (0.0)	0.5 (▲ 0.9)	1.9 (▲ 0.8)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	1.6 (▲ 0.3)	2.5 (4.6)	2.2 (6.1)	0.2 (5.9)	0.4 (6.5)	1.4 (8.3)	0.7 (9.2)	▲ 0.2 (8.5)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	0.3 (▲ 0.5)	▲ 0.5 (▲ 0.6)	0.4 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.1)	0.2 (0.5)	0.1 (0.5)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	95.6 [94.6]	96.7 [75.3]	90.2 [85.1]	91.2 [84.5]	84.5 [88.8]	89.7 [93.2]	96.9 [91.9]	96.9 [92.7]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 5.3 (▲ 2.5)	4.6 (12.6)	0.7 (13.3)	▲ 2.4 (17.0)	▲ 0.0 (12.5)	3.8 (2.9)	3.4 (11.6)	3.4 (11.6)
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 2.2 (0.8)	12.1 (26.5)	8.2 (33.7)	▲ 13.4 (22.4)	24.8 (43.6)	▲ 15.4 (13.0)	12.9 (29.4)	12.9 (29.4)
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 1.8 (2.2)	▲ 3.8 (▲ 1.2)	7.1 (12.4)	▲ 11.7 (▲ 6.5)	16.5 (▲ 5.4)	▲ 0.8 (▲ 2.1)	▲ 0.8 (▲ 2.1)
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	7.8 (5.2)	9.9 (22.7)	▲ 2.5 (21.1)	▲ 2.8 (27.4)	▲ 4.7 (16.5)	▲ 0.7 (10.1)	0.4 (10.9)	0.7 (10.6)
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(10.5)	(16.8)	(9.5)	(▲ 2.0)	(27.3)	(2.1)	(11.6)	(4.8)
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(9.5)	(16.3)	(18.1)	(▲ 4.7)	(43.4)	(11.3)	(15.6)	(20.1)
官公庁	▲ 3.2	29.6	(29.5)	(17.5)	(▲ 8.0)	(9.6)	(▲ 14.1)	(▲ 20.1)	(19.7)	(▲ 32.2)
公共工事請負金額	6.8	2.3	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 11.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	83.5 (▲ 1.8)	86.5 (8.1)	86.6 (7.2)	86.6 (7.5)	84.5 (4.3)	87.7 (10.4)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 1.0)	(8.4)	(9.6)	(12.5)	(3.2)	(11.4)	(6.8)	(5.9)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(0.5)	(6.5)	(▲ 0.4)	(▲ 3.2)	(▲ 0.5)	(0.9)	(1.9)	(1.4)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 4.1 (▲ 1.9)	3.6 (7.1)	▲ 4.7 (▲ 1.5)	▲ 3.9 (▲ 3.0)	5.0 (▲ 1.9)	3.4 (▲ 0.6)	▲ 1.2 (▲ 1.3)	▲ 1.2 (▲ 1.3)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	65.2 [64.9]	61.7 [54.9]	62.0 [62.5]	59.7 [64.3]	63.4 [66.9]	65.4 [66.6]	65.4 [66.4]	64.4 [64.4]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	1.5 (▲ 6.6)	2.8 (19.1)	▲ 0.2 (7.3)	▲ 3.4 (7.0)	▲ 2.2 (3.4)	0.1 (2.1)	2.9 (5.1)	2.9 (5.1)
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.8)	(0.8)
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	33	78	66	65	60	61	60	60
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.10 [1.45]	1.10 [1.20]	1.15 [1.06]	1.14 [1.05]	1.16 [1.04]	1.15 [1.04]	1.15 [1.05]	1.16 [1.05]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	40.5 [28.2]	41.6 [22.1]	41.7 [44.6]	34.7 [43.7]	42.1 [47.8]	55.5 [53.0]	56.3 [43.8]	56.4 [34.3]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	1,554 (▲ 28.2)	1,490 (▲ 18.9)	1,447 (▲ 28.4)	466 (▲ 30.1)	505 (▲ 10.6)	525 (▲ 15.9)	510 (▲ 10.4)	504 (▲ 9.7)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	▲8.0	▲8.4	(6.0)	(45.0)	(24.9)	(26.2)	(13.0)	(9.4)	(20.5)	(17.5)
価格	▲1.6	1.1	(1.4)	(7.9)	(10.0)	(11.0)	(9.5)	(12.3)	(15.1)	(15.2)
数量	▲4.4	▲9.4	(4.6)	(34.4)	(13.6)	(13.7)	(3.2)	(▲2.6)	(4.7)	(2.0)
通関輸入	▲6.3	▲11.6	(1.9)	(23.6)	(36.8)	(44.5)	(38.3)	(26.8)	(43.9)	(41.1)
価格	▲3.9	▲8.6	(▲3.9)	(17.5)	(26.8)	(26.2)	(28.7)	(30.8)	(35.6)	(39.7)
数量	▲2.4	▲3.4	(6.0)	(5.1)	(7.9)	(14.5)	(7.5)	(▲3.0)	(6.1)	(1.0)
経常収支(億円)	186,723	163,021	57,731	37,272	42,289	15,119	10,111	11,801	8,973	
貿易収支(億円)	4,839	39,017	13,742	9,588	41	▲3,806	▲2,308	1,667	▲4,313	
サービス収支(億円)	▲17,172	▲36,636	▲5,342	▲15,824	▲10,520	▲1,880	▲2,351	▲5,754	▲2,142	
金融収支(億円)	205,436	135,618	46,086	11,768	55,477	22,876	26,573	▲8,796	2,185	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,368,465	1,376,478	1,409,309	1,424,284	1,409,309	1,404,520	1,405,754	1,405,750
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	105.90	109.48	110.10	109.84	110.17	113.10	114.13	113.87

3. 金融

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.017 [▲0.032]	▲0.019 [▲0.044]	▲0.031 [▲0.039]	▲0.034 [▲0.035]	▲0.022 [▲0.054]	▲0.027 [▲0.020]	▲0.040 [▲0.032]	▲0.026 [▲0.026]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	▲0.054	▲0.058 [0.016]	▲0.067 [▲0.041]	▲0.072 [▲0.062]	▲0.072 [▲0.065]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.055]
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.120 [0.005]	0.050 [0.030]	0.065 [0.015]	0.020 [0.045]	0.065 [0.015]	0.095 [0.040]	0.050 [0.030]	0.070 [0.020]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.686 (0.002)	0.687 (0.001)	0.686 (▲0.001)	0.688 (0.000)	0.686 (▲0.002)	0.689 (0.003)	0.689 (0.000)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	29,179 [18,917]	28,792 [22,288]	29,453 [23,185]	28,090 [23,140]	29,453 [23,185]	28,893 [22,977]	27,822 [26,434]	28,792 [27,444]
M2平残	(2.5)	(8.1)	(9.5)	(7.7)	(4.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)	(3.7)
広義流動性平残	(1.8)	(4.9)	(5.8)	(6.7)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.6)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.2)	(3.0)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(5.8)	(2.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(0.5)
	都銀等	(1.9)	(6.9)	(6.6)	(0.8)	(▲1.4)	(▲1.6)	(▲1.1)	(▲0.7)	(▲1.1)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(4.8)	(3.8)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.5)	(2.6)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(6.5)	(3.6)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.4)
信金	(1.1)	(6.7)	(8.5)	(7.1)	(2.6)	(2.4)	(1.7)	(1.3)	(1.0)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(9.9)	(7.8)	(5.1)	(5.1)	(4.6)	(4.7)	(4.3)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(10.9)	(7.9)	(5.2)	(5.2)	(4.7)	(5.2)	(4.4)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(8.7)	(8.2)	(5.9)	(6.0)	(5.3)	(5.1)	(5.0)
	地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(8.7)	(5.4)	(0.8)	(0.7)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。